

タイ 基礎自治体開発計画策定能力向上プロジェクト 終了時評価 評価グリッド結果

B. 評価5項目による分析

評価項目	評価設問		必要な情報・データ	評価結果	
	大項目	小項目			
3 妥当性	3-1 プロジェクトはタイに必要であったか	3-1-1 プロジェクトはタイ地方分権及び地域開発政策と整合性があるか	タイ地方分権政策の現状及び地域開発政策の現状	タイ国の地方分権政策の推進に於ける地方開発では、住民参加は重要な要素となっている。また、住民の最も近い位置で行政サービスを提供する基礎自治体について、その開発事業の計画、実施、運営に関する能力開発が重視されている。地方分権政策において、基礎自治体の役割が重要視されると同時に、権限委譲に伴う能力不足が課題とされている。	
		3-1-3 プロジェクト対象地域の行政関係者及び住民のニーズと合致するか	地方分権化への期待度、我が国の技術協力に対する期待度		基礎自治体の能力開発には、同自治体による住民参加を考慮した開発計画策定に必要な「技術と手法」の確立と導入は不可欠といえる。
		3-2-1 プロジェクト目標は適切であったか	タイ地方分権政策の現状及び地域開発政策の現状		プロジェクトの活動とそのアウトプットは、「地域資源の活用」に依る的確な情報の収集や問題の分析・ニーズの明確化と、これらを通じて「関係者間で共有された開発ビジョンの策定」に重点を置いており、これらは基礎自治体の開発計画策定に不可欠な要素としている。
4 適切性	4-2 プロジェクト目標達成のためにプロジェクトの計画、活動内容は適切であったか	4-2-1 我々が国の援助として妥当であったか	我が国援助重点分野、JICAの対タイ重点分野 実績項目参照	日本の政府開発援助において、グッド・ガバナンスに対する支援は重要分野であり、また、自治体間連携の推進はJICAタイ事務所の重点支援分野で有る。	
		4-2-2 プロジェクトによる自治体の開発計画策定のための「技術と手法」は、タイ国の地方分権、地域開発を進める上で有効か	実績項目参照	プロジェクトが、プロジェクト・サイトで実施した活動の経験を通じて開発した「技術と手法」に関し、その集大成として進めている「技術ハンドブック」及びビデオCDの作製が、現在、終了するところである。	
		4-2-3 プロジェクトが形成した「技術と手法」はタイ全国で適用可能か	実績項目参照	「技術と手法」の有効性は、3つのタンポンと1つの市（またはこれらの10以上の村）における開発計画策定支援を通じて示されており、DLA側も認めている。	
5 持続可能性	5-1 アウトプットは達成されたか	5-1-1 アウトプットはプロジェクト目標と達成するために十分であったか	実績項目参照	DLAは、今後、「技術と手法」の活用を通じて、その適用状況を検討することとしている。	
		4-2-2 プロジェクト目標達成の阻害、貢献要因は何か（アウトプットからプロジェクト目標に至るまでの外務条件等の影響等）	DLA組織図、タイ地方分権政策の現状及び地域開発政策の現状、郡、自治体側の関係者の期待度	プロジェクトの活動とそのアウトプットの達成によって、基礎自治体の開発計画策定に必要な「技術と手法」は確立されたと、関係者間の共有認識されている。	
		4-2-3 アウトプットを達成するための代替手法はあったか	PDM、PO等のプロジェクト関係書類、専門家コメント	プロジェクトの内部及び外部の様々要因がプロジェクトの活動に影響を与えたが、プロジェクト目標の達成を阻害するまでには至らなかった。	
5-2 活動は十分にされたか	5-2-1 アウトプットは達成されたか	5-1-1 アウトプットの達成状況は十分か	実績項目参照	プロジェクト目標は達成出来るものとして、代替手法は検討されなかった。	
	5-2-2 アウトプットから活動に至るまでの外部条件等の影響はあったか	5-2-1 アウトプットに至るまでの活動は十分に行なわれたか	実績項目参照	プロジェクトの活動によるアウトプットとして、少なくとも、3つのタンポンと1つの市（またはこれらの10以上の村）において、基礎情報の収集、問題の原因分析、ニーズの明確化と優先付け、開発ビジョンの創出、参加型集会の運営技術等が実践され、自治体や住民レベルで活用されるに至った。	
		5-2-2 アウトプットから活動に至るまでの外部条件等の影響はあったか	PDM、PO等のプロジェクト関係書類、専門家コメント	情報分野の短期専門家派遣が遅延したが、全ての活動はアウトプット達成に適切に実施された。 当初は、プラチャタカーン郡内の全自治体（9つのタンポンと一つの市）をプロジェクトの実施対象としていたが、自治体関係者のプロジェクトへの関心度合いや資源の有効活用観点から、2つのタンポンと一つの市を重点支援対象とし、その他は活動のモニタリングを行なって適宜、支援を継続することとなった。	

<p>5-3 投入の質、量、時期は日本側、タイ側において適切であったか</p> <p>5 効率性</p>	<p>5-3-1 日本側投入の適正度</p> <p>5-3-2 タイ側投入の適正度</p> <p>5-3-3 プロジェクト運営管理</p>	<p>① 専門家派遣(人数、時期、分野)</p> <p>② 供与機材(種類、数、時期)</p> <p>③ 研修員受け入れ(人数、時期、研修内容)</p> <p>① C/Pの配置(人数、時期、分野)</p> <p>② ローカルコスト(プロジェクト運営費)</p> <p>③ 提供施設及び設備の適正度</p> <p>① 合同調整委員会等の開催状況</p> <p>② 日本側とタイ側のコミュニケーション</p>	<p>情報分野の短期専門家派遣の遅延や不十分な派遣期間を除いては、専門家派遣は十分に適正に行なわれた。</p> <p>滋賀県甲良町を主に受け入れ機関として実施した個別特設研修は、研修に参加したDLAのカウンタパートや自治体関係者等が、参加型開発の理念とその有効性の理解をすることに重要な貢献を行なった。</p> <p>2名のローカルコンサルタントが各長期専門家のもとに雇用され、不十分であった短期専門家の現地語能力や派遣期間を補うとともに、プロジェクトと現地の自治体や住民等の関係性向上には困る等、重要な役割を果たした。また、現地カセサート大学に対して、村務基礎調査や、マスメディアの活用に係る研修を事業委託して、プロジェクトで不足している投入を補った。</p> <p>DLAのカウンタパートの配置は適切であった。一方で、内務省内の煩雑な人事異動によるカウンタパートの交代はプロジェクトの運営に対して影響があった。</p> <p>DLA側の分担するローカルコストの支出は主に、カウンタパートのプロジェクト・サイトへの出張経費に充当された。</p> <p>DLAは、中央及び郡庁内に事務所として一室提供し、同専門家の活動を容易ならしめた。</p> <p>プロジェクトの実績のレビューや、活動上の課題や解決策の検討し、関係者間の調整や意思確認を行なう場として、RDに明記された合同運営委員会等の公的な枠組みは設置されなかった。その代わりに、担当者間の不定期な打ち合わせが頻繁に行なわれた。</p> <p>長期専門家とDLAのカウンタパートは、緊密な関係で協力を行なったが、それでもコミュニケーションギャップが発生した。また、DLA内の本局と郡間、DLAと基礎自治体間において、プロジェクトに関する情報の流通機能が十分に働いていない場合があった。</p> <p>上述の5-2-2のとおり、アウトプットの効率的な達成のために、当初の対象の自治体数を絞り込んだ。</p>
<p>5-4 活動、投入における代替手法</p> <p>6-1-1 プロジェクトの長期的及び波及効果、その他の影響</p> <p>6 インパクト</p>	<p>5-4-1 プロジェクトのアウトプットを達成するための代替手法はあったか</p> <p>6-1-1 上位目標は達成される見込みか</p> <p>6-1-2 タイ政府、自治体におけるプロジェクトで形成した技術と手法の活用見込み</p> <p>6-1-3 その他、予期しなかった正負の影響はあるか</p>	<p>PDM、PO等のプロジェクト関係書類、専門家コメント</p> <p>実績項目参照</p> <p>プロジェクトが形成した技術と手法に関する評価、期待度等</p> <p>プロジェクト計画時に予期していなかった正負の影響</p>	<p>上位目標の達成見込みは、タイ政府及びDLAの「技術と手法」の長期的な適用と活用状況による。</p> <p>DLAは、プロジェクトの成果の普及と方法として、他の基礎自治体関係者に対する普及セミナーの実施、及びDLAが全国の基礎自治体向けに発行している機関紙へのプロジェクト紹介記事の掲載を行なう予定である。また、同様に成果の活用方法として、DLAが作製している基礎自治体向け開発計画策定ガイドラインや、県レベルで実施する基礎自治体支援ファシリテーターの養成研修における、プロジェクト作成による「技術ハンドブック」の活用を予定している。</p> <p>① 地方レベルにおけるポジティブなインパクト: プロジェクト・サイトの特に重点支援対象であった対象自治体、住民(又はコミュニティ)において各々、住民レベルでは、住民がプロジェクトの活動の中から地域の開発に係るオーナーシップ意識を持つようになり、また、地域における開発を自ら開始するなど、住民レベルでの自治意識の高揚が、プロジェクトの恩恵を超えてあつたことが観察された。また、基礎自治体レベルでは、住民参加を開発に取り入れることへの関係者の理解の深まり、住民ニーズへの対応に伴う自治体の活動や事業の多様化、参加を前提とした情報・データの収集方法と目的別の活用、等の変化が観察された。</p> <p>事例(1): ポーガム・タンボンでは、プロジェクトの活動内で、自治体内の全19村のうち、3つの村を対象として集落点検地区の作成を行い、住民ニーズを反映した自治体の2004年度の年次実施計画が策定された。同タンボンでは、独自に、更に残りの村について、中央政府のノンフォーマル教育プログラムを活用して、同様な情報収集を行い、全村の情報整備を行った上で、2005年度の年次実施計画の策定を行った。</p> <p>事例(2): プラチャンタカーン市では、プロジェクトの活動を経て、町長は住民のニーズに沿った行政サービスを効率的に提供することが自治体の使命と理解している。また、助役は、行政、住民コミュニケーションの役割分担を明確にしたうえで、双方の責任と相互の協力を重視している。同町では、これまでの自治体と住民の協同作業による町づくりが評価され、プラチャンタカーン県内で実施された「住みやすく健康な町コンテスト」において、一等賞を得ることとなった。</p>

7 自立 発展 性	7-1 プロジェクトが形成した技術と手法は今後も活用されていくか	7-1-1 政策・制度面 7-1-2 組織・財政面 7-1-3 技術面	<p>②中央レベルにおけるポジティブなインパクト；</p> <p>DLAIは、プロジェクトの成果を受けて、今後、地域開発計画及びその関連する省令、規則について、改訂を検討することとなった。</p> <p>タイ国の現在の憲法の枠組みに於いて、地方分権と地域開発は、政策として継続される。</p> <p>DLAIは、内務省及び基礎自治体関係者に対する普及セミナーの実施を予定している。</p> <p>少なくとも、3つのタンポーンと1つの市が、プロジェクトを通じて「技術と手法」を習得し、組織的に活用している。今後、その活用は継続されると思われる。</p> <p>DLAIのカウンタートパートで、国別特設研修に参加したメンバーは、プロジェクトが開発した「技術と手法」に関する理念と重要性を十分に理解しており、今後、業務に於ける活用が期待される</p> <p>少なくとも、3つのタンポーンと1つの市の首長、助役、職員等の関係者は、プロジェクトが開発した「技術と手法」に関する理念と重要性を十分に理解しており、今後、その活用が期待される。</p> <p>プロジェクトが10以上の村の関係者は、プロジェクトが開発した「技術と手法」に関する理念と重要性を十分に理解しており、今後、その活用が期待される。</p>	<p>タイ国地方分権政策の現状及び地域開発政策の現状</p> <p>DLAIにおける組織・財政的な対応</p> <p>基礎自治体における組織・財政的な対応</p> <p>DLAI関係者の技術と手法に関する理解度</p> <p>基礎自治体関係者の技術と手法に関する理解度</p> <p>住民の技術と手法に関する理解度</p>
--------------------	----------------------------------	---	--	---

タイ 基礎自治体開発計画策定能力向上プロジェクト 終了時評価 評価グリッド結果

A. 実績・実施プロセスの検証

評価項目	評価質問		必要な情報・データ	評価結果
	大項目	小項目		
1. 実績	1-1 上位目標「プロジェクトで開発された技術及び手法によって、タイ国内の基礎自治体の開発計画策定能力が向上する」の達成度(見込み)	1-1-1 タイ政府・DLAによるプロジェクト効果の普及状況・予定(中期、長期)	DLAによる、基礎自治体対象のプロジェクト成果普及のためのセミナー開催予定等の有無	1-2-2の項参照
		1-2-1 他基礎自治体によるプロジェクト成果の活用状況・展望	DLA内前におけるプロジェクト成果普及の具体的な実施計画及び組織的対応	1-2-2の項参照
		1-2 プロジェクト目標「プロジェクトの対象となる基礎自治体において、1)住民ニーズを反映し、2)地域の有効資源を有効活用し、3)住民間及び住民と行政間で共有された開発の展望を具現化し、4)計画策定に係る的確な情報と論理的根拠を有する、開発計画の策定のための技術及び手法が開発される。また、地方自治体振興局(DLA)がタイ国内の他地域の基礎自治体に提供する。」は達成されたか(さる見込みか)	プロジェクト対象地域外の基礎自治体への本プロジェクトへの影響、関心度合い他	全国の35の自治体を対象としたセミナーの開催をDLAが予定しており、自治体の興味を引き出すことが期待されている。
		1-2-1 プロジェクトの対象となる基礎自治体において、プロジェクト目標にある1)～4)の条件を満たした開発計画の策定のための技術及び手法が開発されたか	開発計画策定のための技術及び手法として、DLA及び基礎自治体が活用できる「ハンドブック」の作成状況	プロジェクトがプロジェクト・サイトで実施した活動の経緯を通して開発した「技術と手法」に関し、その集大成として「技術ハンドブック」及びビデオCDの作製が終了したところである。
		1-2-2 プロジェクトで得られた技術と手法を、地方自治体振興局(DLA)がタイ国内の他地域の基礎自治体に提供したか(する見込みか)	基礎自治体職員による計画策定能力の向上状況	少なくとも、3つのタンボンと1つの市が、プロジェクトを通じて取得した「技術と手法」の活用によって、彼等自身の能力向上を行なっている。また、これらの自治体は、自治体の役割として住民をどのように支援、奨励して行くかを認識している。
		1-3 アウトプットは達成されたか	対象住民自身に拠るプロジェクトの申請等の活動の具体的な活性化	プロジェクト・サイト内の10以上の村で、コミュニティにおける問題を分析し、自ら解決を図るための相互の協力を行なうことを意図したコミュニティ開発計画を策定した。
		1-3-1 アウトプット1: 開発計画策定に係る住民参加の適正な技術や手法の開発及び導入されたか	DLAによる、基礎自治体対象のプロジェクト成果の普及状況	DLAは、プロジェクトの成果を受けて、他の基礎自治体への同成果の普及を行なうためのセミナーを11月に開催する予定である。また、DLAが全国の基礎自治体向けに発行している機関誌「タイ地方自治ジャーナル」にプロジェクトの紹介記事の掲載を行なう。更に、具体的なプロジェクト成果の活用としては、プロジェクトが作成した「技術ハンドブック」を、DLAが作製している基礎自治体の開発計画策定ガイドライン及び県レベルで実施している基礎自治体を支援するファシリテーター養成研修において活用していくこととしている。
		1-3-2 アウトプット2: 開発計画策定に係る住民参加の適正な技術や手法の開発及び導入されたか	アウトプット1の1) 自治体内における村落情報の収集・分析のための情報アクセスのシステムの構築状況(3自治体以上)	ポーガム・タンボン(3村)、ドンバン・タンボン(4村)、コロイ・タンボン(1村)では、村の開発に必要な情報を収集した「コミュニティ・インセプション地図」を作成し、地域内の問題とその原因の分析に活用した。
		1-3-3 アウトプット3: 開発計画策定に係る住民参加の適正な技術や手法の開発及び導入されたか	アウトプット1の2) 自治体による住民自身が開発ニーズを明確にし開発ビジョンの策定支援状況(2自治体以上)	ポーガム・タンボン(1村)、ドンバン・タンボン(1村)、コロイ・タンボン(1村)では、「コミュニティ・インセプション地図」を利用して、「地域の将来展望」を形成した。
		1-3-4 アウトプット4: 開発計画策定に係る住民参加の適正な技術や手法の開発及び導入されたか	アウトプット1の3) 自治体の各事業の分析、優先付け、調整がなされた開発計画策定状況(2自治体以上)	ポーガム・タンボン、ドンバン・タンボン、プファイ・タンボンでは、コミュニティのニーズに対応するために、自治体の問題とその原因の分析を行なった上で開発計画の策定を行なった。
		1-3-5 アウトプット5: 開発計画策定に係る住民参加の適正な技術や手法の開発及び導入されたか	アウトプット1の4) 住民と共有された自治体レベルの開発ビジョンの策定状況(2つの郡)	ポーガム・タンボン、ドンバン・タンボン、プライチャンタカーン市では、各開発コミュニティにおいて、上記したアウトプット1から1-4の過程を経た開発ビジョンの策定が進められている。

評価グリップド結果
実績・実施プロセスの検証
2004.10.29

<p>モニタリング・評価の重要性は、プロジェクト・サイトの全ての自治体で認識されている。その中で、プラチャタンカーン市とプアアイトンポンでは、自治体の事業であるゴミのリサイクル、良質米育成等の事業の運営について、見直しを行っている。また、ポーカム・タンポンでは10万バーツ事業、村落集会所事業について、モニタリング・評価を行った。しかし、モニタリング・評価のツールは全ての自治体で、開発計画の策定には十分に活用されているとは云えない状況である。</p>	<p>アウトプット1の5) 自治体等実施の村落事業の住民によるモニタリング・評価結果の開発計画策定への活用状況(2つ以上)</p>	<p>アウトプット1の6) 自治体主導による住民参加型集會を開催状況</p>	<p>全ての基礎自治体の助役と複数の自治体首長及び議会メンバーは、本邦で実施された個別特設研修に参加することで、開発計画策定に於ける的確な情報分析とその活用の重要性とメリットについて、認識している。</p>	<p>モニタリング・評価のツールは全ての自治体で、開発計画の策定には十分に活用されているとは云えない状況である。</p>
<p>1-3-2 アウトプット2: 明確な住民ニーズと村落資源を反映した開発計画策定するための村落情報へのアクセス、分析、活用を図る技術と手法の開発、導入されたか</p>	<p>対象地域の全自治体責任者における開発計画における的確な情報分析と活用に対する認識状況</p>	<p>2つ以上の自治体責任者による、開発計画策定に必要な情報項目の明確化状況</p>	<p>2つ以上の自治体責任者による、彼ら自身の情報へのアクセス、分析、活用方法に関する考慮状況</p>	<p>プラチャタンカーン市及びプアアイトンポンでは、開発計画の策定と事業の形成を行なうために、自治体が活用する基礎情報として分析された人口データの重要性を認識している。</p>
<p>1-3-3 アウトプット3: DLAがプロジェクトアウトプットをタイの基礎自治体に広く普及するための手法を獲得したか</p>	<p>プロジェクトアウトプットを普及するためのセミナー等の開催状況</p>	<p>2つ以上の自治体責任者による、プロジェクトで開発された技術と手法を用いた開発計画の策定状況</p>	<p>プラチャタンカーン市では、ゴミ収集問題を解決するために、アンケートの回答及び財務状況の各々分析を行なう情報分析の手法を試みた。カムターノン、プアアイトン、ノムセ、ドンハンの各タンポンでは、基礎地図を利用して各々が実施する事業の情報分析を行なった。更に、カムターノン・タンポンでは、独自の情報収集と分析を行なって、地域ガソリン・スタンドの設立を検討し、完成させた。</p>	<p>プラチャタンカーン市及びプアアイトンポンでは、開発計画の策定と事業の形成を行なうために、自治体が活用する基礎情報として分析された人口データの重要性を認識している。</p>
<p>1-4 投入実績</p>	<p>日本側投入</p>	<p>①専門家(長期及び短期)派遣実績 ②研修(国内及び国特)実施実績 ③現地業務費支出実績</p>	<p>2名の長期専門家、7名の短期専門家が派遣された。(派遣専門家リストは、ミニッツのANNEX4-1参照)</p>	<p>2名の長期専門家、7名の短期専門家が派遣された。(派遣専門家リストは、ミニッツのANNEX4-1参照)</p>
<p>タイ側投入</p>	<p>ローカルコスト支出、C/P配置等</p>	<p>DLAにおいて、計14名のカウンタートパートが配置された。また、プロジェクトに対する支出として、181万56,440バーツが支出された。(カウンタートパート・リストはミニッツのANNEX4-3、タイ側支出としてはANNEX4-4を、各々、参照)</p>	<p>DLAにおいて、計14名のカウンタートパートが配置された。また、プロジェクトに対する支出として、181万56,440バーツが支出された。(カウンタートパート・リストはミニッツのANNEX4-3、タイ側支出としてはANNEX4-4を、各々、参照)</p>	<p>DLAにおいて、計14名のカウンタートパートが配置された。また、プロジェクトに対する支出として、181万56,440バーツが支出された。(カウンタートパート・リストはミニッツのANNEX4-3、タイ側支出としてはANNEX4-4を、各々、参照)</p>

評価グリップド結果
実績・実施プロセスの検証
2004.10.29

2 ・実施プロセスの検証	2-1 実施プロセスは適切であったか		<p>①計画策定から活動開始までにおける留意事項</p> <p>2001年より開始されたプロジェクト準備フェーズ当初においては、プラチャンタカーン郡内の全自治体(9つのタンボンと一つの市)をプロジェクトの実施対象としていたが、自治体関係者のプロジェクトへの関心度合いや資源の有効活用の観点から、2つのタンボンと一つの市を重点支援対象とし、その他は活動のモニタリングを行なって適宜、支援を継続することとなった。</p> <p>②モニタリング実施状況</p> <p>合同運営委員会等、プロジェクトの活動及び運営状況全般のモニタリングを行なう公的な枠組みは、設置されていない。</p> <p>③カウターパートナー側との協議の頻度</p> <p>長期専門家とDLAのカウンターパートナーの間では、非公式の打ち合わせは必要な場合には適宜、行なわれた。両者間は緊密に協力を行なったが、それでもコミュニケーション・ギャップが発生した。更に、プロジェクトに関するDLA内の本局と郡間、DLAと基礎自治体間での情報の流通が十分に機能していない場合があった。</p> <p>④その他の実施上の留意事項</p> <p>情報活用分野の短期専門家の派遣の遅延や、内務省の機構改革及び頻繁な人事異動によるカウターパートナーの交代が、プロジェクトの実施に影響を与えた。</p>
-----------------	--------------------	--	---